

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,682,566	14,360,616	15,498,049	15,128,910	14,817,626
経常利益又は経常損失() (千円)	372,407	313,528	415,148	508,200	520,658
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	457,157	217,530	488,688	442,020	208,152
包括利益 (千円)	435,493	217,862	532,776	429,663	239,182
純資産額 (千円)	2,161,535	2,335,903	3,099,102	3,722,519	3,902,668
総資産額 (千円)	12,297,400	13,028,056	13,396,009	13,409,338	13,253,842
1株当たり純資産額 (円)	263.99	278.50	346.06	378.35	396.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	55.83	26.55	56.83	46.68	21.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	17.9	23.1	27.8	29.4
自己資本利益率 (%)	19.05	9.67	17.98	12.96	5.46
株価収益率 (倍)	-	12.8	5.3	4.5	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,568	747,298	596,392	771,050	947,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,078	438,970	437,260	475,967	340,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,261	375,155	56,209	247,858	373,222
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	208,153	141,325	244,247	291,472	524,510
従業員数 (人)	542	520	603	604	600

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期から第54期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,446,671	12,574,020	13,142,317	12,165,694	11,769,517
経常利益又は経常損失() (千円)	78,015	257,229	350,698	315,313	113,985
当期純利益又は当期純損失() (千円)	160,116	166,593	427,914	277,090	62,353
資本金 (千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数 (株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額 (千円)	1,823,933	2,045,545	2,730,105	3,185,068	3,089,213
総資産額 (千円)	11,073,659	11,658,385	11,627,953	11,267,867	10,812,446
1株当たり純資産額 (円)	222.75	243.88	304.86	323.72	313.98
1株当たり配当額 (円)	-	5.0	5.0	6.0	5.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	17.39	20.34	49.77	29.26	6.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	17.5	23.5	28.3	28.6
自己資本利益率 (%)	7.58	8.61	17.90	9.40	1.99
株価収益率 (倍)	-	16.8	6.0	7.2	-
配当性向 (%)	-	24.6	10.0	20.5	-
従業員数 (人)	461	446	506	518	506

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期から第53期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期及び第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場を新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場を新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を設立
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
平成24年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
平成24年9月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成26年4月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

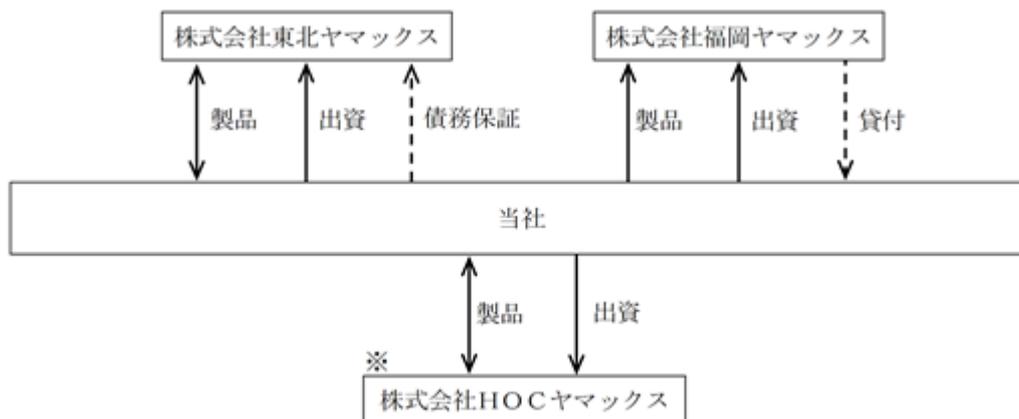
当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社1社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)東北ヤマックス及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北ヤマックス (注)2	宮城県仙台市 青葉区	30,000	土木用コンクリート二次製品の製造、販売等	100.0	当社製品の製造他。 債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリート二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱東北ヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,050,161千円
	(2) 経常利益	408,450千円
	(3) 当期純利益	271,720千円
	(4) 純資産額	859,975千円
	(5) 総資産額	2,347,325千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	323
建築用セメント製品	196
報告セグメント計	519
その他	20
全社(共通)	61
合計	600

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
506	43.3	14.2	3,996,820

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	229
建築用セメント製品	196
報告セグメント計	425
その他	20
全社(共通)	61
合計	506

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、継続する経済対策の効果により企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の減速や英国のEU離脱による影響に加え、米国大統領の交代による世界経済への影響が見通せず、国内景気の先行き感是不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災による被災地の復旧・復興への加速や、国土強靱化計画を根拠とした防災・減災対策の充実及び戦略的なインフラ老朽化対策の計画的な推進を骨子とする公共事業投資予算が前年並みに決定され、また、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本県では、災害復旧工事を主体とする多額の補正予算が決定されたものの、その動きが本格化し始めたのは年度終盤からとなりました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めました。また、東日本大震災や平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興への動向にも注視し、東北地区及び故郷熊本の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は148億1千7百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5億3千7百万円（同5.0%減）、経常利益は5億2千万円（同2.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年熊本地震による損失額を特別損失に計上した結果、2億8百万円（同52.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、公共事業投資予算が前年並みに決定され、平成28年熊本地震による被災地に対して多額の補正予算も決定されたものの、九州地区におきましては、地震の影響により前期から繰り越した継続工事が停滞するなど、工事の進捗状況において地域的な格差を生む結果となり、被災した熊本県では人手不足などによる工事入札の不調・不落も散見され、災害復旧工事は遅延状態にて推移いたしました。他方、東北地区におきましては、国が新たに定めた5年間の復興・創生期間の予算は規模が縮小されたものの、工事発注状況は前年並みに推移いたしました。

このような状況の中、東北地区におきましては、完成を急ぐ復興道路工事や護岸工事向けのコンクリート二次製品の需要が増加したことや、製造効率の向上などにより業績は好調に推移したものの、九州地区におきましては、加速度的に動きを増す平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興工事への対応に注力の折、破産手続きを開始した取引先の債権に対する貸倒引当金の計上を余儀なくされることとなりました。

この結果、売上高は104億4百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は6億4千7百万円（同9.3%減）となりました。

建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の動きを背景にコンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心とした営業活動や、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設の動きを視野に入れた営業活動に努めたものの、埼玉工場の自動ライン設備がメンテナンス時期を迎え、これによる製造業務の一時休止により、損益面で影響を受けることとなりました。

この結果、売上高は35億8千3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億4千万円（同5.2%減）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 K A B 住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、幅広い顧客層に対する受注活動に注力いたしました。また、平成28年熊本地震の影響により、個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせが多く寄せられており、個々の条件やご要望に沿った提案や対応に努めました。

この結果、売上高は8億3千万円（前年同期比83.5%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期は5千2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や金融機関への返済などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3億4千7百万円となったことや売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、当連結会計年度末には5億2千4百万円（前年同期末は2億9千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億4千7百万円（前年同期は7億7千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億4千万円（前年同期は4億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7千3百万円（前年同期は2億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	5,653,923	102.9
建築用セメント製品(千円)	3,471,206	100.0
報告セグメント計(千円)	9,125,130	101.8
その他(千円)	822,174	185.6
合計(千円)	9,947,305	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	4,781,204	92.3
建築用セメント製品(千円)	42,691	395.8
報告セグメント計(千円)	4,823,896	92.9
その他(千円)	3,569	81.4
合計(千円)	4,827,466	92.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

また、その他の事業に含まれるサービス事業については、受注による販売を行っていないため、「その他」の金額等には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	3,314,247	103.6	1,584,166	85.6
その他	1,227,039	217.6	681,519	246.2
合計	4,541,287	120.7	2,265,686	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	10,404,337	93.1
建築用セメント製品(千円)	3,583,260	102.3
報告セグメント計(千円)	13,987,598	95.3
その他(千円)	830,028	183.5
合計(千円)	14,817,626	97.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基幹産業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みに加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。

(2) 経営戦略等

上記重点方針のもと、国土強靱化計画に基づく多岐に亘る公共投資関連需要への動向に留意し、即応できる販売体制の構築を図るとともに、加速する東日本大震災による被災地への復興事業に対し、株式会社東北ヤマックスを核とする当社グループによるコンクリート二次製品の供給責任を果たすことを目的として同社への支援体制を強化しております。また、受注の拡大を目的として、米軍飛行場移設関連事業の展開やリゾート開発が活発な沖縄地区と東京オリンピックの開催に合わせた選手村の設置や交通インフラの整備等の市況環境を有する関東地区への営業活動を強化しており、更には、業務効率の向上を目的とした同業他社とのアライアンスなど、根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも取り組んでおります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生と財政健全化目標の達成を目指した政府による経済政策の円滑かつ着実な継続方針に基づき、公共事業投資も縮小することなく前年並みに推移するものと思われる、また、国民の生命と財産を守る防災・減災対策の推進と国土強靱化への取り組みにおきましては、東日本大震災や平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興事業がその中核を成すものと受け止めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記経営環境を踏まえ、当社グループは、国が示す公共事業投資への情報収集を欠かさずことなく、防災・減災をテーマとする公共投資関連需要の伸長を予測して各地方自治体の動向にも今以上の注視を重ね、東北・九州地区における被災地の復旧・復興の要となるコンクリート二次製品のノウハウを十分に活用し、総力を挙げてそのノウハウを提供することが責務であると認識しております。また、昨年発生した多額の不良債権事例を教訓に管理体制を強化し、部署間の相互牽制にもより強固な姿勢で臨んでまいります。

(5) 課題に対する具体的な取組状況等

当社グループは当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業におきましては、東北・九州地区の被災地の一日も早い復旧・復興への対応を最優先させるとともに、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進に注力し、自社で開発した新工法の普及拡大と併せ、その実績を増大させるべく意欲的な営業活動に取り組んでまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、建築現場の慢性的な労働力不足や熟練工の減少傾向を背景としたプレキャスト化の流れのなか、情報の早期入手による提案営業活動と工場における製造量の平準化に目を向けた営業活動を展開するとともに、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設計画の具体化に合わせ、情報収集を密にきめ細かい営業活動に努め、実のある受注へと繋げてまいります。

不動産関連事業におきましては、販売用土地の積極的な仕入販売を行うとともに、計画中である3棟目のモデルハウスを集客拠点に加え、幅広い顧客層に対して自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。また、平成28年熊本地震の影響から寄せられている個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせに対し、個々の条件やご要望に沿った提案となるよう引き続き細やかな対応に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成29年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は59.9%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他22社	T S K J工法	コンクリート二次製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他23社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート二次製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他12社	Y P J工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・製造手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効利用する技術の開発も進めております。さらに、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート二次製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、プレキャスト製品の信頼性や普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千9百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、国土交通省が掲げる「 - Construction」の推進による生産性向上の観点から、活用促進が期待されるプレキャスト製品の更なる普及を目的として、九州大学との共同研究体制の下、重要な研究テーマとして位置付けている「プレキャスト部材の接合技術の研究」について継続的に取り組みました。

これまでの研究成果におきまして、既存工法によるカルバート隅角部の接合技術では接合部の安全性に課題が残ることが指摘されたことから、この改善を目的に高強度鉄筋の特性を効率的に用いた接合工法の開発に着手し、接合部の配筋簡素化と開口変位の抑制及び復元性を有した新たなプレキャスト部材の接合工法である「P」（プレスジョイント）工法」の開発に成功いたしました。本工法につきましては、関係機関を招いた公開実験にて高い評価を得るとともに、「Max Box - P」としてNETISへ登録いたしました。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は3千1百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、一般社団法人日本建築学会のJASS10に基づき、継続的な取り組みである建築用プレキャスト部材の調合設計（標準期、夏期、冬期）及び製造技術について実験的検討を行いました。

これにより、当社長洲工場におきまして、通常強度のコンクリートについて一般社団法人プレハブ建築協会のN認定を取得し、現在、高強度コンクリートについても同協会のH認定の取得に着手しております。また、熊本高等専門学校と継続的に研究開発を行っているフライアッシュの有効利用に関する研究におきましては、耐久性100年のコンクリート構造物の開発を目指し、フライアッシュと特殊混和材を併用した高耐久性・耐塩害性コンクリートの開発に取り組んでおります。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は1千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少の132億5千3百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が6億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少の93億5千1百万円となりました。これは主に、金融機関への返済などにより借入金が2億7千7百万円減少したことや、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が1億5千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加の39億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は3億4千2百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、連結子会社である(株)東北ヤマックス一関工場のストックヤードの整地・舗装に4千9百万円、そのほか生産を維持するための型枠に6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においては、埼玉工場のプラント設備の更新に4千2百万円、小川工場の半自動金網溶接機の更新に3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場 (注)2	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	222,782	168,730	174,343	1,122,230 (137,512) [27,359]	4,827	1,692,914	230
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)3	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設 備	461,773	455,700	23,409	889,278 (154,639) [31,816]	14,768	1,844,929	225
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	292,318	3,797	18,044	970,320 (14,231)	23,829	1,308,310	37

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,240千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,745千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設 備	204,617	190,287	19,593	281,557 (137,786)	14,583	710,639	66

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月30日	-	11,580,000	-	1,752,040	350,000	142,286

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	37	4	-	919	986	-
所有株式数 (単元)	-	1,080	881	1,782	17	-	7,815	11,575	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	9.33	7.61	15.39	0.14	-	67.51	100.00	-

(注) 自己株式1,741,165株は、「個人その他」に1,741単元及び「単元未満株式の状況」に165株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	762	6.58
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	3.54
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	365	3.15
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	267	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	230	1.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	223	1.92
共和コンクリート工業株式会社	北海道札幌市北区北八条西3-28	220	1.89
計	-	3,193	27.58

(注)上記のほか、自己株式が1,741千株(15.03%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,741,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,834,000	9,834	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	9,834	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	1,741,000	-	1,741,000	15.03
計	-	1,741,000	-	1,741,000	15.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	600	164,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,741,165	-	1,741,765	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円00銭とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	49,194	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	190	382	425	336	440
最低(円)	83	122	238	156	190

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	218	219	230	230	230	239
最低(円)	205	193	207	207	219	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社入社 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	762
取締役社長 代表取締役		茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成26年4月 代表取締役社長就任(現任) ㈱東北ヤマックス 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	411
取締役副社長	事業本部統括	森 将彦	昭和20年1月30日生	昭和38年4月 建設省四国地方整備局入省 平成19年4月 一般社団法人九州建設技術管理協会入社 平成25年6月 当社入社 平成27年4月 西日本事業本部 営業統括本部 顧問 平成28年6月 取締役副社長就任 事業本部統括(現任)	(注)4	-
専務取締役	西日本事業本部長兼営業統括本部長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成22年6月 取締役就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成24年4月 常務取締役就任 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長 平成26年4月 専務取締役就任(現任)西日本事業部長兼福岡ブロック長 平成27年4月 西日本事業本部長兼営業統括本部長(現任)	(注)4	6
常務取締役	西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長	名村 朝克	昭和29年7月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 商品部 部長 平成15年4月 二次製品事業部 熊本ブロック長 平成25年4月 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成25年6月 取締役就任 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成28年6月 常務取締役就任 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	久野 俊文	昭和25年10月19日生	平成3年9月 当社入社 平成15年4月 技術本部 部長 平成21年4月 技術本部長 平成25年6月 取締役就任 技術本部長 平成28年6月 常務取締役就任 技術本部長(現任)	(注)4	2
常務取締役	西日本事業本部 生産統括本部長	西田 親良	昭和29年2月1日生	昭和53年2月 当社入社 平成11年4月 二次製品事業部 生産統括部 松橋工場長(部長) 平成25年4月 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成26年6月 取締役就任 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長 平成29年6月 常務取締役就任 西日本事業本部 生産統括本部長(現任)	(注)4	5
取締役	管理本部長兼原材料調達部長	長岡 純生	昭和30年4月4日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 管理本部 購買部長 平成25年4月 管理本部長 平成26年6月 取締役就任(現任)管理本部長 平成27年4月 管理本部長兼原材料調達部長(現任)	(注)4	14
取締役		田辺 洋治	昭和17年5月12日生	昭和42年4月 ㈱東食入社 昭和61年12月 ㈱ニコニコ堂入社 平成4年4月 同社監査役就任 平成6年4月 同社貿易部長 平成12年4月 三陽茶荘日本㈱相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成10年6月 取締役就任 二次製品事業部副事業部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部長 長崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	4
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 ㈱南日本銀行常務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	9
監査役		中島 邦介	昭和17年9月20日生	昭和63年8月 九州産業交通㈱木山営業所長 平成2年7月 当社入社 経理部長 平成11年6月 取締役就任 管理本部 財務部長 平成15年6月 取締役退任 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)5	10
計						1,228

- (注) 1. 取締役社長茂森拓は、取締役会長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 取締役田辺洋治は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松井敏及び監査役中島邦介は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 拓	執行役員社長
森 将彦	執行役員副社長 事業本部統括
甲 斐 広 志	専務執行役員 西日本事業本部長兼営業統括本部長
名 村 朝 克	常務執行役員 西日本事業本部 営業統括本部副本部長兼広域営業部長
久 野 俊 文	常務執行役員 技術本部長
西 田 親 良	常務執行役員 西日本事業本部 生産統括本部長
長 岡 純 生	執行役員 管理本部長兼原材料調達部長
浦 崎 啓 介	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部長兼福岡支店長
嶋 田 孝 宏	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
渡 辺 宏 之	執行役員 経営企画室長兼海外事業推進室長兼管理本部副本部長
山 本 保 志	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
木 山 伸 悟	執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長
土 屋 博 義	執行役員 東日本事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

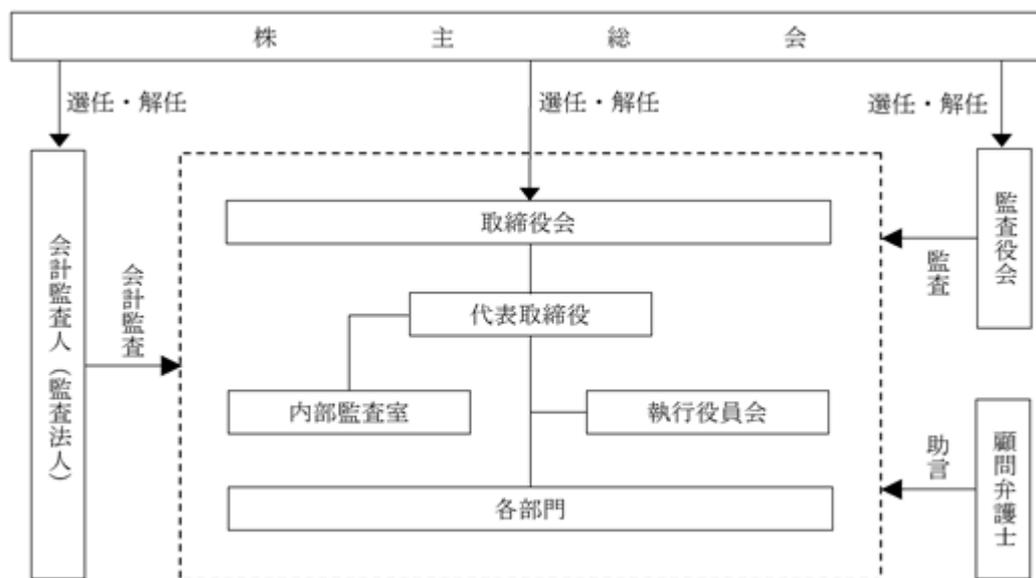
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役1名含む）で構成され、取締役会を毎月開催し、会社法等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。社外取締役を選任し、全ての株主との利害関係の共有化を図る観点から、取締役会や経営計画の進捗状況に対する意見を表明するなど、取締役会の監督機能も担っております。また、執行役員制度を採用し経営機構を意思決定と業務執行に分離するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名（社外監査役2名含む）で構成され、定例的に監査役会を開催し、監査役間で情報の共有化を図っております。監査役は、取締役会やその他重要な会議にも常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。社外監査役は、外部の視点で経営監査を強化するとともに、経営に対する多様な意見を表明しております。更に、社内には内部監査室を設置し、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っております。

[図表]



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名の計3名の社外役員を選任しており、社外取締役は、その豊富な経験および識見に基づき、独立した立場および外部の客観的な視点から、取締役会への助言機能および経営の監督機能を担い、社外監査役は独立した立場および外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行っております。

当社としては、社外取締役と社外監査役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされており、適切なコーポレート・ガバナンス体制が確保できていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の管理部門と子会社の管理部門間で定期的なミーティングを行い、事業運営に関する報告と重要事項の事前協議を行う体制を整備しております。

また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の経営会議に参加し、適切な経営管理を行うとともに、当社の監査役会及び内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

チ．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役及び監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任、監査役中島邦介氏は、当社経理・財務部長等を歴任するなど、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

リ．社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしており、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役田辺洋治氏は、三陽茶荘日本株式会社の相談役であります。社外監査役松井敏氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を9,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、同氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役中島邦介氏は、現在他社との契約はありません。同氏は当社の株式を10,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしております。

ヌ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

竹之内 高司（有限責任監査法人トーマツ）

池田 徹（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

公認会計士試験合格者 -名

その他 2名

ル．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ワ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

エ．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

カ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,390	123,390	-	-	23,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,300	3,600	-	-	700	-	1
社外役員	5,000	3,600	-	-	1,400	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 212,897千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	59,156	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	45,408	取引先との関係強化
大阪製鐵(株)	17,000	31,314	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	14,099	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,824	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	4,110	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	2,946	経営戦略上
日本電信電話(株)	800	3,878	経営戦略上
(株)西日本シティ銀行	5,360	1,066	経営戦略上
(株)大塚商会	300	1,782	経営戦略上
船井電機(株)	300	296	経営戦略上
神鋼商事(株)	945	192	取引先との関係強化
三井住友建設(株)	1,800	181	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	600	96	経営戦略上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルプス技研	19,200	69,216	取引先との関係強化
(株)南日本銀行	376,796	59,156	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	34,221	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	19,433	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	8,090	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	4,730	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,029	3,869	経営戦略上
日本電信電話(株)	800	3,801	経営戦略上
(株)大塚商会	300	1,812	経営戦略上
神鋼商事(株)	689	1,652	取引先との関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	1,072	1,193	経営戦略上
船井電機(株)	300	283	経営戦略上
三井住友建設(株)	1,800	217	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	60	74	経営戦略上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,600	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,600	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,472	601,510
受取手形及び売掛金	4,045,397	3,430,541
商品及び製品	1,724,799	1,796,474
未成工事支出金	10,776	68,282
原材料及び貯蔵品	206,488	222,748
繰延税金資産	126,816	153,008
その他	119,130	153,015
貸倒引当金	14,094	4,242
流動資産合計	6,544,787	6,421,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,285,298	2 5,268,736
減価償却累計額	4,026,469	4,084,705
建物及び構築物(純額)	1,258,828	1,184,031
機械装置及び運搬具	4,874,740	5,040,638
減価償却累計額	4,095,502	4,222,122
機械装置及び運搬具(純額)	779,237	818,515
工具、器具及び備品	2,667,463	2,710,321
減価償却累計額	2,401,264	2,474,930
工具、器具及び備品(純額)	266,199	235,390
土地	2 3,584,467	2 3,655,828
その他	159,999	132,358
減価償却累計額	81,506	72,535
その他(純額)	78,493	59,822
有形固定資産合計	5,967,225	5,953,589
無形固定資産		
投資その他の資産	150,986	145,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 249,331	1 245,491
繰延税金資産	258,973	242,645
その他	324,894	601,007
貸倒引当金	86,860	356,139
投資その他の資産合計	746,339	733,004
固定資産合計	6,864,551	6,832,503
資産合計	13,409,338	13,253,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889,659	3,737,270
短期借入金	2 2,772,608	2 2,613,752
未払法人税等	35,660	161,696
賞与引当金	122,559	101,623
役員賞与引当金	9,310	-
その他	661,473	661,788
流動負債合計	7,491,270	7,276,130
固定負債		
長期借入金	2 1,524,155	2 1,405,210
繰延税金負債	43,471	42,812
役員退職慰労引当金	118,808	143,908
退職給付に係る負債	457,265	441,377
その他	51,848	41,735
固定負債合計	2,195,549	2,075,044
負債合計	9,686,819	9,351,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,569,470	1,718,589
自己株式	260,827	260,827
株主資本合計	3,769,242	3,918,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,069	55,600
退職給付に係る調整累計額	76,792	71,293
その他の包括利益累計額合計	46,723	15,693
純資産合計	3,722,519	3,902,668
負債純資産合計	13,409,338	13,253,842

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,128,910	14,817,626
売上原価	11,952,642	11,449,881
売上総利益	3,176,267	3,367,744
販売費及び一般管理費	1, 2 2,609,827	1, 2 2,829,880
営業利益	566,440	537,864
営業外収益		
受取利息	1,124	845
受取配当金	6,351	6,537
受取賃貸料	34,698	32,531
受取保険金	-	7,318
その他	10,880	16,158
営業外収益合計	53,055	63,391
営業外費用		
支払利息	76,959	55,310
手形売却損	19,360	9,509
固定資産除売却損	5,142	3,282
その他	9,833	12,493
営業外費用合計	111,295	80,596
経常利益	508,200	520,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2,124	6,225
特別利益合計	2,124	6,225
特別損失		
減損損失	-	13,782
補修関連損失負担金	48,889	-
災害による損失	-	3 165,419
特別損失合計	48,889	179,202
税金等調整前当期純利益	461,435	347,680
法人税、住民税及び事業税	41,831	162,627
法人税等調整額	22,416	23,099
法人税等合計	19,414	139,528
当期純利益	442,020	208,152
親会社株主に帰属する当期純利益	442,020	208,152

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	442,020	208,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,880	25,530
退職給付に係る調整額	3,523	5,498
その他の包括利益合計	12,357	31,029
包括利益	429,663	239,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,663	239,182

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	602,184	1,172,227	392,982	3,133,468
当期変動額					
剰余金の配当			44,777		44,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,020		442,020
自己株式の取得				389	389
自己株式の処分		106,374		132,545	238,920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	106,374	397,243	132,155	635,773
当期末残高	1,752,040	708,558	1,569,470	260,827	3,769,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	45,949	80,315	34,365	3,099,102
当期変動額				
剰余金の配当				44,777
親会社株主に帰属する 当期純利益				442,020
自己株式の取得				389
自己株式の処分				238,920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,880	3,523	12,357	12,357
当期変動額合計	15,880	3,523	12,357	623,416
当期末残高	30,069	76,792	46,723	3,722,519

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,569,470	260,827	3,769,242
当期変動額					
剰余金の配当			59,033		59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,152		208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149,119	-	149,119
当期末残高	1,752,040	708,558	1,718,589	260,827	3,918,361

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	30,069	76,792	46,723	3,722,519
当期変動額				
剰余金の配当				59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益				208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,530	5,498	31,029	31,029
当期変動額合計	25,530	5,498	31,029	180,149
当期末残高	55,600	71,293	15,693	3,902,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,435	347,680
減価償却費	410,719	401,075
減損損失	-	13,782
補修関連損失負担金	48,889	-
災害損失	-	165,419
投資有価証券売却損益(は益)	2,124	6,225
有形固定資産除売却損益(は益)	5,142	3,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,228	259,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,105	7,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,375	25,100
賞与引当金の増減額(は減少)	48,766	20,936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,910	9,310
受取利息及び受取配当金	7,476	7,382
支払利息	76,959	55,310
売上債権の増減額(は増加)	78,415	323,250
たな卸資産の増減額(は増加)	186,042	232,602
仕入債務の増減額(は減少)	176,317	152,388
その他	86,456	24,108
小計	899,118	1,133,396
利息及び配当金の受取額	6,265	6,219
利息の支払額	75,766	52,902
法人税等の支払額	48,567	44,614
補修関連損失負担金の支払	10,000	-
災害損失の支払額	-	95,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,050	947,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13,000	43,000
有形固定資産の取得による支出	440,627	383,325
有形固定資産の売却による収入	1,980	44,785
投資有価証券の取得による支出	30,199	1,211
投資有価証券の売却による収入	24,780	46,975
貸付けによる支出	18,680	12,400
貸付金の回収による収入	40,159	9,963
敷金及び保証金の差入による支出	695	863
その他	39,686	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,967	340,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	200,000
長期借入れによる収入	437,000	405,140
長期借入金の返済による支出	832,735	482,941
自己株式の売却による収入	238,920	-
自己株式の取得による支出	389	-
配当金の支払額	44,777	59,033
その他	33,876	36,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,858	373,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,224	233,038
現金及び現金同等物の期首残高	244,247	291,472
現金及び現金同等物の期末残高	291,472	524,510

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)東北ヤマックス

(株)福岡ヤマックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)HOCヤマックス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(商品及び製品)

商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(原材料及び貯蔵品)

原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上していません。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,000千円	4,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	713,857千円	637,712千円
土地	2,443,562	2,443,562
投資有価証券	173,690	-
計	3,331,110	3,081,275

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,705,442千円	2,224,401千円
長期借入金	1,301,363	1,249,408
計	4,006,806	3,473,810

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,408,064千円	1,281,758千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃	733,522千円	724,000千円
貸倒引当金繰入額	569	265,420
給与手当	959,459	954,646
賞与引当金繰入額	45,189	34,783
役員賞与引当金繰入額	8,610	-
退職給付費用	45,502	50,236
役員退職慰労引当金繰入額	21,562	25,100

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	50,868千円	49,197千円

3 平成28年熊本地震災害による損失額を計上しており、その内訳は固定資産除却損、たな卸資産廃棄損、原状回復費用、操業停止固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,557千円	35,472千円
組替調整額	-	226
税効果調整前	20,557	35,698
税効果額	4,677	10,167
その他有価証券評価差額金	15,880	25,530
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,986	19,018
組替調整額	25,943	26,926
税効果調整前	7,957	7,907
税効果額	4,433	2,408
退職給付に係る調整額	3,523	5,498
その他の包括利益合計	12,357	31,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式 (注)1.2	2,624	1	885	1,741
合計	2,624	1	885	1,741

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少885千株は第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,777	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,033	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式	1,741	-	-	1,741
合計	1,741	-	-	1,741

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,033	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,194	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	325,472千円	601,510千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	34,000	77,000
現金及び現金同等物	291,472	524,510

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	325,472	325,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,045,397	4,045,397	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	204,437	204,437	-
資 産 計	4,575,307	4,575,307	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,889,659	3,889,659	-
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3) 長期借入金(*)	1,996,763	2,019,674	22,911
負 債 計	8,186,422	8,209,333	22,911

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	601,510	601,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,430,541	3,430,541	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	236,347	236,347	-
資 産 計	4,268,398	4,268,398	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,737,270	3,737,270	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金(*)	1,918,962	1,923,018	4,056
負 債 計	7,756,232	7,760,288	4,056

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	44,894	9,144

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	325,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,045,397	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	35,000	-	-	-
計	4,405,869	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,430,541	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
計	4,032,052	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-
長期借入金	472,608	1,398,677	125,478	-
計	2,772,608	1,398,677	125,478	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-
長期借入金	513,752	1,311,153	94,057	-
計	2,613,752	1,311,153	94,057	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,694	36,995	70,698
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,694	36,995	70,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,659	83,075	19,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,084	35,000	1,915
	小計	96,743	118,075	21,332
合計		204,437	155,071	49,365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,894千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,442	39,526	104,916
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,442	39,526	104,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,310	81,756	18,445
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	28,594	30,000	1,405
	小計	91,904	111,756	19,851
合計		236,347	151,282	85,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	996,929千円	1,006,312千円
勤務費用	73,461	76,119
利息費用	5,557	5,711
数理計算上の差異の発生額	4,705	3,051
退職給付の支払額	74,340	88,930
退職給付債務の期末残高	1,006,312	1,002,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	530,600千円	549,046千円
期待運用収益	11,343	10,225
数理計算上の差異の発生額	13,280	15,967
事業主からの拠出額	75,453	75,836
退職給付の支払額	55,069	58,253
年金資産の期末残高	549,046	560,888

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	686,709千円	684,017千円
年金資産	549,046	560,888
	137,662	123,128
非積立型制度の退職給付債務	319,603	318,248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,265	441,377
退職給付に係る負債	457,265	441,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,265	441,377

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	73,461千円	76,119千円
利息費用	5,557	5,711
期待運用収益	11,343	10,225
数理計算上の差異の費用処理額	25,943	26,926
確定給付制度に係る退職給付費用	93,618	98,532

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	7,957千円	7,907千円
合 計	7,957	7,907

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	117,682千円	109,775千円
合 計	117,682	109,775

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	35%	28%
国内株式	2	3
外国債券	25	35
外国株式	6	8
一般勘定	0	1
その他資産	32	27
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.63%	0.63%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,319千円	31,791千円
役員賞与引当金	2,857	-
退職給付に係る負債	140,052	135,209
貸倒引当金	30,939	110,724
たな卸資産評価損	5,400	4,891
投資有価証券評価損	53,136	52,223
構造改革費用	23,383	22,437
繰越欠損金	162,661	68,745
その他	104,593	159,131
繰延税金資産小計	561,344	585,155
評価性引当額	145,328	149,107
繰延税金資産合計	416,016	436,047
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,296	29,464
全面時価評価法による評価差額	43,471	42,812
その他	10,930	10,930
繰延税金負債合計	73,698	83,206
繰延税金資産の純額	342,318	352,841

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,816千円	153,008千円
固定資産 - 繰延税金資産	258,973	242,645
固定負債 - 繰延税金負債	43,471	42,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.5
住民税均等割等	3.8	5.1
繰延税金資産に対する評価性引当額	37.9	3.9
過年度法人税等戻入額	0.0	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	0.4
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	40.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,173,159	3,503,532	14,676,691	452,219	15,128,910	-	15,128,910
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,370	4,370	27	4,398	4,398	-
計	11,173,159	3,507,903	14,681,062	452,247	15,133,309	4,398	15,128,910
セグメント利益又はセグ メント損失()	714,095	464,686	1,178,782	52,113	1,126,668	560,227	566,440
セグメント資産	7,686,825	3,320,058	11,006,883	194,858	11,201,742	2,207,596	13,409,338
その他の項目							
減価償却費	275,181	90,606	365,788	12,604	378,392	32,327	410,719
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	251,631	143,913	395,544	-	395,544	70,395	465,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 560,227千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,207,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、そ
の主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等
であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,404,337	3,583,260	13,987,598	830,028	14,817,626	-	14,817,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4,180	4,184	55	4,240	4,240	-
計	10,404,341	3,587,441	13,991,782	830,084	14,821,867	4,240	14,817,626
セグメント利益又はセグメント損失()	647,610	440,751	1,088,362	16,522	1,104,884	567,019	537,864
セグメント資産	7,229,849	3,445,000	10,674,849	189,994	10,864,844	2,388,997	13,253,842
その他の項目							
減価償却費	246,568	109,352	355,921	11,206	367,127	33,948	401,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,856	135,796	331,653	940	332,593	33,827	366,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 567,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,388,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)HOCヤマックス	長崎県佐世保市	8,000	土木用コンクリート二次製品の販売等	(所有) 直接 50.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等	414,066	受取手形及び売掛金	228,948

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)HOCヤマックス	長崎県佐世保市	8,000	土木用コンクリート二次製品の販売等	(所有) 直接 50.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等	370,168	受取手形及び売掛金	212,120

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	茂森潔	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 7.7	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	17,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	長岡純生	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	住宅の販売	住宅の販売	16,629	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	378.35円	396.66円
1株当たり当期純利益金額	46.68円	21.16円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	442,020	208,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	442,020	208,152
期中平均株式数（千株）	9,469	9,838

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は平成29年5月29日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	11,580,000株
株式併合により減少する株式数	10,422,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,158,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処遇

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月29日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,783.50円	3,966.60円
1株当たり当期純利益金額	466.78円	211.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,100,000	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	472,608	513,752	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,241	32,927	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,524,155	1,405,210	1.59	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,564	40,082	-	平成30年～33年
合計	4,372,569	4,091,972	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,312	418,249	218,576	169,016
リース債務	17,699	12,838	8,972	571

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,846,702	5,955,449	9,849,888	14,817,626
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	153,338	416,770	121,898	347,680
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	134,809	394,158	163,850	208,152
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.70	40.06	16.65	21.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.70	26.36	23.41	37.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,564	454,732
受取手形	843,989	241,475
売掛金	2 2,400,688	2 2,169,394
完成工事未収入金	8,250	18,964
商品及び製品	1,415,552	1,435,074
未成工事支出金	10,776	68,282
原材料及び貯蔵品	188,219	199,096
前払費用	19,178	23,734
繰延税金資産	82,048	132,624
その他	2 96,713	2 130,037
貸倒引当金	11,888	3,250
流動資産合計	5,357,093	4,870,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 972,198	1 875,639
構築物	103,780	101,234
機械及び装置	521,624	595,016
車両運搬具	19,651	33,211
工具、器具及び備品	224,855	215,797
土地	1 3,103,285	1 3,178,086
リース資産	36,226	43,424
建設仮勘定	16,333	1,814
有形固定資産合計	4,997,954	5,044,225
無形固定資産		
ソフトウェア	23,910	20,071
リース資産	9,656	10,493
その他	114,149	112,560
無形固定資産合計	147,717	143,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1 245,331	241,491
関係会社株式	64,000	64,000
長期貸付金	969	254
繰延税金資産	223,126	209,207
その他	315,783	588,875
貸倒引当金	84,110	348,899
投資その他の資産合計	765,101	754,929
固定資産合計	5,910,773	5,942,280
資産合計	11,267,867	10,812,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,449,213	2,176,741
買掛金	2,681,228	2,637,242
工事未払金	50,639	117,329
短期借入金	1,226,651,172	1,225,063,316
リース債務	18,335	22,335
未払金	39,796	8,220
未払費用	2280,729	2301,569
未払法人税等	16,968	55,439
前受金	2,971	6,973
未成工事受入金	27,778	109,362
預り金	11,057	11,196
賞与引当金	103,979	85,746
役員賞与引当金	9,310	-
その他	134,616	78,586
流動負債合計	6,491,797	6,117,059
固定負債		
長期借入金	1,116,398	1,113,889
リース債務	30,127	35,237
退職給付引当金	319,383	311,486
役員退職慰労引当金	118,808	143,908
その他	6,284	1,653
固定負債合計	1,591,000	1,606,174
負債合計	8,082,798	7,723,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	142,286	142,286
その他資本剰余金	566,271	566,271
資本剰余金合計	708,558	708,558
利益剰余金		
利益準備金	8,671	14,574
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	946,556	819,266
利益剰余金合計	955,227	833,841
自己株式	260,827	260,827
株主資本合計	3,154,999	3,033,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,069	55,600
評価・換算差額等合計	30,069	55,600
純資産合計	3,185,068	3,089,213
負債純資産合計	11,267,867	10,812,446

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 12,165,694	1 11,769,517
売上原価	1 9,609,464	1 9,216,250
売上総利益	2,556,230	2,553,266
販売費及び一般管理費	1, 2 2,194,401	1, 2 2,425,707
営業利益	361,828	127,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 12,298	7,382
その他	39,282	49,175
営業外収益合計	51,581	56,557
営業外費用		
支払利息	1 68,909	1 47,577
その他	29,186	22,553
営業外費用合計	98,095	70,130
経常利益	315,313	113,985
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,225
関係会社株式売却益	2,124	-
特別利益合計	2,124	6,225
特別損失		
減損損失	-	13,782
災害による損失	-	3 165,419
特別損失合計	-	179,202
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	317,437	58,992
法人税、住民税及び事業税	21,123	50,184
法人税等調整額	19,224	46,824
法人税等合計	40,347	3,360
当期純利益又は当期純損失()	277,090	62,353

【完成工事原価明細書】

売上原価のうち、完成工事原価は住宅事業に係るものであり、その内訳明細は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		64,539	18.0	107,304	16.2
材料費		123,017	34.4	237,665	35.8
外注費		164,207	45.9	303,883	45.7
労務費		3,071	0.8	10,046	1.5
経費		3,226	0.9	5,347	0.8
合計		358,061	100.0	664,247	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	459,897	602,184	4,193	718,720	722,914
当期変動額							
剰余金の配当					4,477	49,254	44,777
当期純利益						277,090	277,090
自己株式の取得							
自己株式の処分			106,374	106,374			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	106,374	106,374	4,477	227,835	232,312
当期末残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	8,671	946,556	955,227

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	392,982	2,684,155	45,949	2,730,105
当期変動額				
剰余金の配当		44,777		44,777
当期純利益		277,090		277,090
自己株式の取得	389	389		389
自己株式の処分	132,545	238,920		238,920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,880	15,880
当期変動額合計	132,155	470,843	15,880	454,962
当期末残高	260,827	3,154,999	30,069	3,185,068

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	8,671	946,556	955,227
当期変動額							
剰余金の配当					5,903	64,936	59,033
当期純損失						62,353	62,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,903	127,289	121,386
当期末残高	1,752,040	142,286	566,271	708,558	14,574	819,266	833,841

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	260,827	3,154,999	30,069	3,185,068
当期変動額				
剰余金の配当		59,033		59,033
当期純損失		62,353		62,353
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,530	25,530
当期変動額合計	-	121,386	25,530	95,855
当期末残高	260,827	3,033,613	55,600	3,089,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品.....商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7~31年

構築物.....10~15年

機械及び装置.....7~12年

工具、器具及び備品...3~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	672,660千円	604,578千円
土地	2,039,000	2,039,000
投資有価証券	173,690	-
計	2,885,350	2,643,579

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,594,886千円	2,113,845千円
長期借入金	942,206	1,000,807
計	3,537,093	3,114,653

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	285,767千円	261,175千円
短期金銭債務	9,102	9,121

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱東北ヤマックス	272,120千円	190,880千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,150,054千円	1,181,447千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	416,534千円	372,220千円
仕入高 (営業費用含む)	270,733	283,961
営業取引以外の取引	6,757	1,889

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度は23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
減価償却費	51,001千円	53,901千円
運賃	616,595	621,301
貸倒引当金繰入額	239	262,144
給与手当	882,811	881,249
賞与引当金繰入額	36,230	27,769
役員賞与引当金繰入額	8,610	-
退職給付費用	43,652	47,744
役員退職慰労引当金繰入額	21,562	25,100

- 3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係 3」をご参照ください。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式4,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式4,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,911千円	26,315千円
退職給付引当金	97,284	94,878
貸倒引当金	29,241	107,903
たな卸資産評価損	5,400	4,891
投資有価証券評価損	53,136	52,223
構造改革費用	23,383	22,437
繰越欠損金	126,283	68,278
その他	101,427	143,651
繰延税金資産小計	468,067	520,580
評価性引当額	132,666	138,354
繰延税金資産合計	335,401	382,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,296	29,464
その他	10,930	10,930
繰延税金負債合計	30,226	40,394
繰延税金資産(負債)の純額	305,175	341,831

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	82,048千円	132,624千円
固定資産 - 繰延税金資産	223,126	209,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	14.0
住民税均等割等	5.2	28.0
税額控除	1.0	10.6
繰延税金資産に対する評価性引当額等	32.0	9.7
過年度法人税等戻入額	0.1	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	2.4
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	5.7

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は平成29年5月29日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第54回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	11,580,000株
株式併合により減少する株式数	10,422,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,158,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処遇

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月29日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,237.24円	3,139.82円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	292.61円	63.37円

(注)前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	972,198	4,530	35,547	65,540	875,639	2,893,359
構築物	103,780	7,057	66	9,536	101,234	602,077
機械及び装置	521,624	159,811	1,444	84,974	595,016	3,330,293
車両運搬具	19,651	25,242	619	11,063	33,211	146,754
工具、器具及び備品	224,855	63,775	1,595	71,237	215,797	2,060,521
土地	3,103,285	88,583	13,782 (13,782)	-	3,178,086	-
リース資産	36,226	24,264	1,103	15,962	43,424	40,376
建設仮勘定	16,333	247,320	261,839	-	1,814	-
有形固定資産計	4,997,954	620,585	315,998 (13,782)	258,316	5,044,225	9,073,383
無形固定資産						
ソフトウェア	23,910	2,546	-	6,385	20,071	13,860
リース資産	9,656	6,840	-	6,003	10,493	19,524
その他	114,149	-	-	1,588	112,560	8,449
無形固定資産計	147,717	9,386	-	13,977	143,125	41,835

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の増加：小川工場の半自動金網溶接機の更新 50,878千円
埼玉工場のバッチャープラント設備のシステム更新 42,000千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,998	308,845	52,694	352,149
賞与引当金	103,979	85,746	103,979	85,746
役員賞与引当金	9,310	-	9,310	-
役員退職慰労引当金	118,808	25,100	-	143,908

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイト(アドレス http://www.yamax.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日九州財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日九州財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日九州財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月4日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年9月13日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年8月4日九州財務局長に提出
平成28年6月3日提出の臨時報告書（重要な災害の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。